

合法性・持続可能性の証明及び間伐材の確認、発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者等認定実施要領

一般社団法人 山口県木材協会
令和7年4月1日一部改正

第1 目的

本実施要領は、一般社団法人 山口県木材協会（以下「本協会」という）が平成26年4月1日に制定した「合法性・持続可能性の証明及び間伐材の確認・発電利用に供する木質バイオマスの証明に関する自主行動規範」で規定する「事業者等認定実施要領」（以下「実施要領」という。）の内容を定めるものである。

第2 本実施要領に基づく認定の対象

- 1 林野庁が平成18年2月15日に公表した「木材・木材製品の合法性・持続可能性の証明のためのガイドライン」（以下「合法性ガイドライン」という）に示された森林・林業・木材産業関係団体の認定を得て事業者が行う証明、林野庁が平成21年2月に公表した「間伐材チップの確認のためのガイドライン」（以下「間伐材ガイドライン」という）に示されたコピー用紙の原料が間伐材由来であることの確認及び林野庁が平成24年6月18日に公表した「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」（以下「発電用ガイドライン」という）に示された森林・林業・木材産業関係団体等の認定を得て事業者が行う証明方法により発電利用に供する木質バイオマスの証明を行おうとする事業者は、本実施要領に基づく認定を受けなければならない。

また、国内木質バイオマスに係るライフサイクル GHG 算定に必要な情報（以下、「GHG 関連情報」という。）の収集・管理・伝達を行う事業者については、本ガイドラインに基づく GHG 関連情報の収集・管理・伝達に係る認定を受けなければならない。

- 2 本実施要領に基づく認定は、本協会の会員を対象とする。

第3 合法性・持続可能性の証明及び間伐材の確認、発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定申請書の提出

1 本実施要領に基づく認定を受けようとする事業者は、別記1で定める「合法木材供給事業者認定申請書」、「間伐材チップの確認証明に係る事業者認定申請書」、「発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定申請書」を下記に定める手数料及び年間維持費とともに本協会へ提出しなければならない。

① 認定手数料

- (1)書類審査のみの場合 22,000円(内消費税:2,000円)
- (2)現地調査が必要な場合 (1)に加え旅費実費

② 更新手数料

11,000 円（内消費税：1,000 円）

（認定有効期間は3年であり、継続するには3年毎の更新が必要です。）

③ 年間維持費

1 年目 11,000 円（内消費税：1,000 円）

2 年目以降 2,200 円（内消費税：200 円）

ただし、既に「合法木材供給事業者の認定」を受けている場合は、認定手数料を半額（11,000 円（内消費税：1,000 円））とする。

2 前項の年間維持費は、認定されなかった場合、返納される。

3 認定有効期間（3年間）を超えて継続して認定を受けようとする事業者は、別記1アで定める「合法木材供給事業者認定申請書（継続）」、「間伐材チップの確認証明に係る事業者認定申請書（継続）」、「発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定申請書（継続）」を本協会へ提出しなければならない。

第4 審査及びその結果の通知

1 本協会は、本実施要領に基づく事業者等の認定のため、会長が指名する審査委員会を設け、その可否を決定するものとする。

2 審査委員会は、提出された「合法性・持続可能性の証明、間伐材の確認及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定申請書」の内容について、第5及び各ガイドラインの趣旨に基づき厳正に書類審査を実施し、認定の可否を決定する。必要がある場合は現地審査を実施する。

ただし、GHG 関連情報の収集・管理・伝達に係る初回の認定については、審査の効率化等の観点から、書面等を活用して行うこととするが、必要がある場合は現地審査を実施する。

3 本協会は、審査結果を申請者に通知するものとする。

第5 合法性・持続可能性の証明、間伐材の確認及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者の認定要件

事業者が認定を受けるためには、次に掲げる要件をすべて満たさなければならない。

（分別管理）

①合法性ガイドラインに基づき証明する木材・木材製品（以下「合法木材」という。）及び間伐材ガイドラインに基づき確認する間伐材、発電用ガイドラインに基づき証明する間伐材由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスが互いに、かつそれ以外の木材・木材製品等（以下「その他の木材」という。）と分別して保管することが可能な場所を有していること。

②入出荷、加工、保管の各段階において合法木材及び間伐材ガイドラインに基づき確認する間伐材、発電用ガイドラインに基づき証明する間伐材由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスが互いに、かつその他の木材と混ざらないよう分別管理の方法が定められていること。

（帳票管理）

③合法木材及び間伐材ガイドラインに基づき確認する間伐材、発電用ガイド

ラインに基づき証明する間伐材由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスの入出荷、在庫に関する情報が管理簿等により把握できること。

④関係書類（証明書を含む）を5年間保存すること。

（責任者の選任）

⑤本取組の責任者が1名以上選任されていること。

⑥国内木質バイオマスのGHG関連情報の収集・管理・伝達を行う場合は、GHG関連情報のある木質バイオマスの管理に必要な保管場所を有していること。
また、責任者が選任されており、GHG関連情報の収集・管理・伝達に係る方法が定められていること。

第6 事業者認定書の交付及び公表

1 本協会は第4に掲げる審査により認定する事業者（以下「認定事業者」という。）に対して、別記2で定める「事業者認定書」を交付するとともに、認定事業者として登録し、その名称、代表者名、住所、団体認定番号、認定年月日を本協会のホームページ等に公表するものとする。

2 事業者認定書の有効期間は認定の日から3年間とする。

ただし、既に「合法木材供給事業者の認定」を受けている場合は、その認定期間とするが、終期をその年度の3月31日までとする。

また、新規認定の終期についても同様とする。

3 既に「合法木材供給事業者の認定」を受けている事業者の認定期間終期は、その年度の3月31日までとする。

第7 証明事項の記載、証明書の発行

1 認定事業者は、合法木材及び間伐材ガイドラインに基づき確認する間伐材、発電用ガイドラインに基づき証明する木質バイオマスの出荷に当たっては、納品書等に団体認定番号及び合法木材あるいは間伐材ガイドラインに基づき確認する間伐材、発電用ガイドラインに基づき証明する木質バイオマスであることを記載し、出荷先へ引き渡すものとする。

GHG関連情報の収集・管理・伝達を行う場合は、GHG関連情報も記載する。

2 証明書を作成する場合の様式（例）は、別記3とする。

第8 取扱実績報告及び公表

1 認定事業者は、別記4で定める「合法性・持続可能性の証明された木材・木材製品の取扱、間伐材の証明された取扱、間伐材由来の木質バイオマスであることが証明された木材の取扱実績報告」等により、合法性ガイドラインに基づき証明された木材・木材製品及び間伐材ガイドラインに基づき確認された間伐材、発電用ガイドラインに基づき証明された木質バイオマスの取扱等に係る前年度分の実績を毎年6月末までに、本協会へ報告する。

2 本協会は、認定事業者からの報告を取りまとめ、その概要を公表する。

第9 立ち入り検査

本協会は、必要に応じて、認定事業者による合法木材・間伐材ガイドラインに基づき確認された間伐材、発電用ガイドラインに基づき証明された木質バイオマスの取扱いが適正であるか否かを検査するものとし、認定事業者は、本協会から検査を行う旨通知を受けた場合は必要な情報を提供するなど本協会に協力しなければならない。

なお、GHG 関連情報の収集・管理・伝達に係る認定を受けた事業者に対しては、認定の翌年度以降必要に応じて書類検査を実施することとする。

第10 認定事業者の取り消し

1 本協会は、認定事業者が次のいずれかに該当するときは、認定を取り消すことができるものとする。また、第5の認定要件に照らし、悪質な行為が認められた場合は、認定事業者名等を本協会のホームページ等に公表するものとする。

- ① 証明書の記載事項に虚偽があったとき。
- ② 認定事業者から認定の取消申請があったとき。
- ③ 認定事業者が認定事業体の要件に適合しなくなったとき。

2 本協会は、認定を取り消したときは、別記5で定める「認定取消通知書」を当該認定事業者に送付するものとする。

第11 事業者認定の継続

事業者認定の継続を希望する事業者は、有効期間の満了する1ヶ月前までに、別記1アで定める「合法木材供給事業者認定申請書（継続）」、「間伐材チップの確認証明に係る事業者認定申請書（継続）」、「発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定申請書（継続）」を本実施要領「第3の1②更新手数料及び③年間維持費」で定める手数料及び維持費とともに本協会へ提出しなければならない。

附則

- 1 最終改正：2024年(令和6)年1月5日施行する。
- 2 この実施要領は、平成24年12月 1日から施行する。
- 3 「合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定実施要領（平成18年4月28日策定）」は廃止する。
- 4 合法木材供給事業者の認定を既に受けている者は、次の継続申請時までは改めて申請の必要はない。継続申請等の手続きは、本実施要領によるものとする。
ただし、新たに「間伐材チップの確認証明に係る事業者認定申請」、「発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定申請」を受けようとする者はこの限りではない。